

別表第3

高知県地域観光振興交付金 内部審査会 評価表

令和 年 月 日

【申請者名: _____】

審査員: _____

※評価に当たっては、1点から4点までの整数で評価すること(4点:非常に優れている、3点:優れている、2点:普通、1点:問題がある(不適))

採択基準	審査事項	評価項目	評価	理由	評価基準
事業計画が適切なものであること	事業の方向性	交付目的との整合性			<ul style="list-style-type: none"> 背景、課題を踏まえた事業内容になっているか。 事業の方向性が補助目的と整合しているか。
	将来性及び成長の可能性	事業の将来性及び成長の可能性			<ul style="list-style-type: none"> 事業の優位性及び独自性はあるか。 将来性及び成長の可能性はあるか。
	事業の適正性	法律及び公序良俗等の見地からの事業の適正性			<ul style="list-style-type: none"> 必要な法的要件を満たしているか。 公序良俗に反していないか。
事業実施体制が整っていること	実施体制	事業の体制(財務、人員体制等)			<ul style="list-style-type: none"> 事業を遂行するに足る適切な能力及び資金を有しているか。
		観光商品づくりのノウハウ及びサービス提供の実績			<ul style="list-style-type: none"> 事業を軌道に乗せるためのノウハウ及び実績を有しているか。
		事業の実施主体(責任主体)の明確性			<ul style="list-style-type: none"> 複数団体で事業を実施する場合等は、役割及び責任の所在が明確になっているか。
		民間事業者の役割等			<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者がハード整備を行う場合は、本事業における役割が明確になっているか。 連携事業者がいる場合は、その者の概要と役割が明確になっているか。
事業のサポート体制が整っていること	市町村との連携	事業実施についての市町村のコンセンサス			<ul style="list-style-type: none"> 当該市町村のコンセンサスが得られており、協体制ができているか。 地域アクションプランへの位置付けがあるか。予算化されている(予算化の予定がある)か。
	地域との連携	事業実施についての地域との連携体制			<ul style="list-style-type: none"> 事業の優位性及び独自性はどうか。 将来性及び成長の可能性はあるか。
適切な事業計画となっていること	目標の設定	具体的かつ実現可能な誘客等の目標の設定			<ul style="list-style-type: none"> 目標設定の考え方及び根拠が明確で、実現可能かつ低すぎない目標となっているか。 目標は実現可能なものか(5W1Hが明確で、何が実現できるのか具体的に)。 地域アクションプランと連動した計画となっているか。
	ターゲット	ターゲットの明確性			<ul style="list-style-type: none"> 年齢層、エリア、グループ等、ターゲットが明確になっているか。
	事業効果	費用対効果、経済波及効果			<ul style="list-style-type: none"> 整備から運営までを含めた収支計画が妥当か。 十分な費用対効果が見込めるか。 地域にとって十分な経済波及効果があるか。
交付金の目的達成のための要件を満たしていること	各メニューに合わせた必須要件	地域周遊促進計画の作成			<ul style="list-style-type: none"> 地域内での周遊促進や消費拡大(宿泊、飲食、土産等)が見込めるような計画となっているか。 事業者間の連携等が効果的なものとなっているか。
		プロモーション計画の作成			<ul style="list-style-type: none"> 5W1H(時期、手法・手段・媒体、対象者・地域、量等)が明確かつ狙いが合理的で、効果的な誘客を図るための計画となっているか。
		公衆無線LANの設置			<ul style="list-style-type: none"> 利用者目線に立って設置されているか。 利用しやすい運用となっているか。
	全メニューでの必須要件	インバウンド受入れを意識した取組			<ul style="list-style-type: none"> 現状を踏まえ、誘客ターゲットが明確になっているか。 取組の内容(看板・パンフレット・HPの多言語化(言語選択とその理由も含め)、職員研修、マニュアルの作成、キャッシュレス決済対応、多言語翻訳機器の整備等)がインバウンド受入れとして効果的か。
		感染症対策を意識した取組			<ul style="list-style-type: none"> 取組の内容(間仕切り整備、パーティション設置、非接触化、換気設備整備等)が感染症対策として効果的か。
	各メニューに合わせた必須要件	基本構想の作成、事業戦略の作成又はアドバイザーの活用			<ul style="list-style-type: none"> 基本構想では、地域全体を俯瞰した上で、「構想の全体像・将来像」「事業目的」「現状分析」「課題設定」「事業理念(コンセプト)」「ターゲット」「事業内容」「スケジュール」「収支計画(費用対効果)」「経済波及効果」が定められているか。 事業戦略では、当該交付金算定対象事業について、「現状分析」「課題設定」「事業理念(コンセプト)」「ターゲット」「事業内容」「スケジュール」「収支計画(費用対効果)」「経済波及効果」が定められているか。 アドバイザーの活用では、自然景観を生かした周遊促進に向け、指導・助言を求める内容が適切か。
交付金算定対象事業としての内容が適切なものであること	事業内容及び規模	事業計画と交付申請の内容及び規模			<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に照らして補助申請の内容は適切か。 互いの整合性が図られているか。規模が過大でないか。他の補助金等と重複していないか。
	経費配分	年度間の事業の経費配分			<ul style="list-style-type: none"> 計画が複数年にわたる場合、事業の経費配分が適切か。 ハード偏重となっていないか。
		不要な経費の有無			<ul style="list-style-type: none"> 事業と関連性がない経費が含まれていないか。 経費の算出根拠が明確になっているか。過度な積算となっていないか。